

未来学へのアプローチ I・II (教養セミナー) Approach to the study of Future (Seminar)

担当教員：佐藤 慎也 (SATO Shinya), 栗山 恭直 (KURIYAMA Yasunao), 杉原 真晃 (SUGIHARA Masaaki)

担当教員の所属：地域教育文化学部、理学部、高等教育研究企画センター

開講学年：1年, 2年, 3年, 4年 開講学期：前・後期 単位数：2単位 開講形態：演習

【授業概要】

・テーマ

本授業は今年度(平成21年度)から新たに始まるスペシャル授業です。

最先端の情報機器や可動式の机・椅子等が整備された新しく快適な教室環境のもと、楽しく能動的に学習することができます。

本授業で扱うテーマは現代社会の諸問題のうち都市問題、格差問題、環境問題です。

私たちが生活する自然に包み込まれた世界には、病気、災害、飢餓などさまざまな問題があります。これらの問題に対し、私たちはこれまで科学、政治、経済、思想などにより問題を克服し幸せに生きる道を切り拓いてきました。しかし、現代社会においてこれらの問題は新たな局面を迎えるようになりました。それは、環境、人口、食料、紛争、生命などにまつわる諸問題です。これらはこれまで私たちが克服しようとしてきた諸問題とは大きく質を異にします。それは、人類がこれまで幸せに生きるために行ってきたさまざまな対処自体がこれらの諸問題を逆にもたらしたということです。我々は幸せに生きるために、これらの諸問題に対し、今後どのように考え、行動していくべきなのでしょう。

・ねらい

本授業では都市問題、格差問題、環境問題というテーマを通して、我々が現在、何を考え、何をを行い、何を後世に伝えていくべきかについて学び、我々の今、そして未来を明るく幸せなものにしていくためにできることを考えていきます。

本授業は学生のみなさんが主体的に学ぶことをねらいとしています。つまり、知識を「教えられて」終わるのではなく、知識を「教えられ」、「自分で掴み取り」、それらをもとに「自分で考え」、仲間とともに「意見を交わし」、自分の考えを「深め」、そして考えを「発表する」ことを目指します。

・目標

- ・現代社会の諸問題について、その背景、構造、対応、今後の課題等を理解する。
- ・それらの問題の背景、構造、対応を批判的にとらえ、自分なりの考えを構築する。
- ・議論を通して自分の意見を精緻化させるとともに、相手の考えに良い影響を与え精緻化させる。
- ・自分の考えを積極的に述べ、かつ相手の考えにもしっかりと耳を傾けるコミュニケーションの姿勢を身につける。
- ・互いの考えが発展するような議論の方法を身につける。
- ・聞き手がわかりやすく、心動くようなプレゼンテーションが行えるよう、自分たちの考えをまとめ、発表する方法を身につける。

・キーワード

未来、現代社会の諸問題、主体的学習、コミュニケーション、プレゼンテーション、社会人基礎力【授業計画】

・授業の方法

講義、グループ学習(調査・討論・ワークショップ)、発表、全体討論、相互評価から構成されます。

・日程

1	4/17	オリエンテーション	10	6/19	担当：栗山恭直 「環境問題を考える」
2	4/24	担当：佐藤慎也 「未来の持続可能都市を探る」	11	6/26	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題 地球温暖化 温室効果ガス・温度測定仕組み ・科学 ダイオキシン・環境ホルモン 環境にやさしいプラスチック
3	5/1	・都市問題 持続可能都市とは 都市の変遷 都市の成長と衰退	12	7/3	
4	5/8	・まちづくり 未来の暮らし・産業・行政システム	13	7/10	
5	5/15	未来の持続可能都市の模型作成 など	14	7/17	総まとめ 学習成果発表準備
6	5/22	担当：杉原真晃 「格差問題をふまえて未来を創る」	15	7/24	総まとめ 学習成果発表会
7	5/29	・格差問題 所得、教育、幸せ、希望の格差の再生産と拡大			
8	6/5	・教育 人間関係偏重の諸問題			
9	6/12	「能力・意欲」の所有化と格差 など			

【学習の方法】

・受講のあり方

本授業は、みなさんの「ヤル気」を裏切りません。現代社会で生きていき、夢と希望ある未来を切り拓いていくうえで有用な知見をもとに、知識を自分で掴み取り、それらをもとに自分で考え、仲間とともに意見を交わし、自分の考えを深め、そして考えを発表するという、主体的、協同的な学習姿勢を大切にしてください。

【成績評価の方法】

・成績評価基準

各テーマに関する探究の深まり、グループワークの進展、プレゼンテーションのうまさ等をみます。

・方法

プレゼンテーション、相互評価、小レポート等の課題を対象とします。